平 成 28 年 度　自 己 評 価 表

鳥取県立倉吉農業高等学校

中長期目標（学校ビジョン）	農業教育をはじめとして、あらゆる教育の場において豊かな感性を育て、基礎基本を大切にして知の修得に努め、自らの可能性を信じて不断の努力を惜しまない生徒の育成を図るとともに、地域社会に貢献できる人材の育成を目指します。

今年度の重点目標	
	1　基礎・基本の定着と学力の向上
	2　基本的生活習慣の確立
	3　地域連携と特色ある教育活動
	4　進路意識の向上と進路保障
	5　コミュニケーション能力の向上

年度当初					評価結果（中間）		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	目標達成のための改善方策
1 基礎・基本の定着と学力の向上	・ 全体的な基礎学力の向上と学習意欲の向上 （進路・教務）	・D3の生徒は2年46%、1年50.5%とそれぞれ減少し、ほぼ目標とした50%を切る状況になった。 ・朝読書の取組で、落ち着いた態度で授業に取り組めてきている。 ・課題やノート等の提出物は各教科・科目で状況が把握され個別指導が行われている。 ・家庭学習時間が少ない生徒、授業準備のできない生徒が若干いる。	・指標として、基礎力診断テスト（1,2年生）におけるD3の生徒が5０%を切り、上位層の成績が向上し、全体の学力が伸びる。 ・いつも落ち着いた態度で授業に取り組める。 ・課題等の提出率が上がり、学習活動を意欲的に取り組む生徒が増える。 ・家庭学習の時間が増え、資格取得に意欲的に取り組む生徒も増える。	・基礎力診断テストを定期的に実施し、基礎学力の状況を把握する。また、朝学習、課題テストの実施方法を検証し、基礎学力の定着を図る。 ・授業規律の徹底を図る。 ・各教科・科目でノート・提出物の確認を考査毎に行い、個別指導を行う。 ・家庭学習時間調査を行い、結果を分析し保護者会で提示して保護者の協力を仰ぐ。	・課題、提出物は各教科で考査毎に確認を行っている。授業アンケートの結果、課題提出は95%、予習復習は80%の生徒が良いと答えている。 ・全体的に落ち着いた授業が行われている。 ・家庭学習時間は年度当初に比較して、増加してきている。 ・資格取得は難易度の高い資格に合格した。 ・基礎力診断テスト（4月）を実施した。指標とするD3の割合は、1年39.3%、2年55.1%であり、2年生における割合が昨年度と比べて、1年次と比べても増加している。	C	・2学期中間考査の結果と家庭学習時間調査の関連を調べ、成績不審者に対して、個別面談を行う。 ・学年の教科担当者会を開き情報交換を行う。 ・ノート、課題の提出は継続して行う。 ・家庭学習時間調査は継続して行い、時間が増えるように指導する。 ・基礎力診断テスト（1月）に向け、朝学習、基礎学力テストの有効活用を行い改善を進める。
	・ 授業改革の取組の推進 （教務）	・協同学習の授業実践・研究授業が行われ、授業改革が行われてきている。 ・各教科、学科で研究授業・公開授業が行われ、授業改革に取り組んでいる教員が増えてきている。	・アクティブラーニングの手法を取り入れた学習が日常的に行われ、生徒の能動的な学びが行われている。 ・各教科・学科で公開授業が積極的に行われる。	・各教科・各学科で2回公開授業を行うとともに、授業参観を1人2回行う。 ・授業研究会は2回実施し、授業改革に取り組む。 ・学習指導委員会を中心として授業改革を推進する。	・学習指導委員会で研究授業・公開授業・職員研修等を計画して実施している。 ・現在、公開授業を6回実施している。参観教員数も5人以上ある。	C	・タブレット等の活用を増やし、協同学習が授業で実践されるように、研修内容を企画する。 ・公開授業を全教員で1回以上実施すると共に、参観教員を10人程度に増やしお互いに勉強できるようにする。
	・ 成績上位者へのサポート体制の充実 （進路）	・昨年度、進路決定率100%を実現した。一方、進路選択の見極めが不十分な生徒が就職に苦戦した。 ・現2，3年生にも進路希望先が未定の生徒が一定程度存在する。	・生徒の意志形成が早まり、就職に向けての行動がより積極的になって第1希望の就職先に内定を獲得する。 ・計画的な準備により進路を達成し、進路決定率を１００%にする。	・早期の定着指導、職場開拓を実施し、進路先の開拓に力を入れる。 ・進路委員会や学年団において生徒一人ひとりに焦点化して、指導を徹底する。 ・早期の進路決定がなされるよう、引き続きガイダンス、個人面談、個別面接指導等に力を入れると同時に、進路行事、LHRなど見直しを行い改善に取り組む。 ・2年生の3学期の間に、進路未決定の生徒について個	・4月より定着指導、職場開拓に向けた電話連絡等を行った。 ・進路決定状況は、3年生89名（就職62名、進学27名希望）就職内定52名、進学4名合格） ・予定した進路行事等を実施し進路実現に向け取り組みを進めている。	B	・就職について未決定の生徒の面談等を進めながら進路決定を促す。 ・進学者について、生徒一人ひとりの進路希望に沿って丁寧に指導を行っていく。 ・1,2年生について、早期の進路目標を定めるよう取り組みを継続する。
2 基本的生活習慣の確立	・ 挨拶指導の徹底と頭髪・服装規定を守る取組の推進 （生徒指導）	・大半の生徒は挨拶を行っているが、自分から挨拶ができない生徒もいる。 ・8割の生徒が頭髪・服装規定を守っている。2割の生徒は毎月の服装検査後に改善をしている。	・すべての生徒が自発的な挨拶ができる。 ・分離礼を行うことができる。 ・指摘を受ける前に、自らの意志で頭髪・服装規定を守り、安定感のある生活態度で過ごしている。服装改善の保護者への文書を昨年度２１%から１０%にする。	・清掃、農場当番、部活動等あらゆる場面で挨拶を徹底する。 ・全体集会や授業における始業・終業時の分離礼を徹底する。 ・毎月の服装検査を実施し違反者への段階的・組織的な指導を行う。 ・日常の生徒指導情報を記録・共有し、学年団での指導に役立てる。	・自発的にあいさつをする生徒が増加した。 ・分離礼は浸透しつつあが、まだ指導が必要である。 ・4～8月五回の服装検査で27.9%の生徒へ服装改善の文書を出した。目標を１７．９%上回った。	C	・あらゆる場面での、あいさつ、分離礼の徹底をする。 ・情報を共有し、学年団、学科、分掌の連携を深めた指導を行い、生徒の自律心の向上を図る。
	・ 教育相談・特別支援教育担当を中心とした組織的取組の推進 （環境保健）	・自己理解ができていないために、他者との関わりに困難さを抱えている生徒が多い。 ・集団の中で自己表現ができず、主体的に行動できない生徒がいる。 ・支援を必要としている生徒に対して連携のとれた取組が必要である。	・自己理解が進み他者との関わりが適切に持てるようになる。 ・学校生活の中で社会的スキルを身につけ主体的に行動できる生徒を育てている。 ・主に支援を必要としている生徒について、個人面談など対話を基調とした理解を深め、教職員同士が連携し合い、生徒について共通理解ができている。	・自己理解・他者理解につながる活動（自己理解・他者理解LHRなど）を企画、実施することで生徒が自分自身を見つめ直すきっかけづくりを提供する。 ・中学校からの引き継ぎ事項を活かして、職員研修を実施し、情報の共有化と一貫した生徒支援につなげる。 ・生徒観察や一年生の全員面接などを通して生徒の実態を正確に把握し、生徒対応の質の向上に努める。 ・特別支援教育支援員の協力を得ながら、時宜にかなった個別的対応の機会を増やす。	・自己理解・他者理解LHRを実施し、自己認識のきっかけづくりができた。 ・職員研修の実施を2回、また適宜、事例検討会を行い、生徒対応についての情報共有と一貫した方向性を確認している。 ・一年生の全員面接を実施し、利用しやすい相談室になっている。 ・特別支援教育支援員の配置により、授業改善や生徒の個別支援の充実がはかれている。	B	・自己理解・他者理解については、講演会、LHRなど継続的な働きかけが必要と思われる。 ・引き続き事例検討会及び職員間の情報交換を行う。 ・特別支援教育支援員の配置を次年度も要望し、授業改善や生徒の個別支援を行っていく。
	・ 明るく活発な中での規律ある寮教育の推進 （寮）	・寮内の美化に努める生徒は多いが、自室の整理整頓を苦手とする者も少なくない。 ・寮則を遵守し自習時間を確保しているが、学習に計画性を持てない生徒がいる。 ・寮生会委員会活動に責任感を持つ生徒が多い一方、運営の方法や手段に自信が持てない。	・共用場所に限らず、日頃から各自の机上およびその周辺を片付けることで、自己管理能力も向上する。 ・基礎学力テストにおいて常時6割以上をとることで、進路実現に自信を持って取り組む。 ・各行事の企画段階から携わる中、教員との意見交換を通し自主運営ができるようになる。	・日々の清掃活動に加え、個別に指導と助言、改善確認を徹底して行う。 ・進路指導部と連携し、寮課題を継続して実施する。 ・事前打ち合わせの時間を確保し、実施内容と役割分担を明確にし、自主運営のための助言やサポートを行う。	・点検予告後の机上やその周辺は片付くが、常時ではない。自己管理の意識は向上しつつある。 ・常時6割以上とれる者は、全学年を平均すると64%だった。学年が上がるにつれ難易度も上がるためか、1年生74%、2年生60%、3年生48%と割合が減る傾向にある。 ・納涼祭は各委員会が役割を分担し運営できた。寮生サミットのプレゼンは自主練習を重ねて臨んだ。	C	・現段階では教員の点検が望ましい。今後、生活委員が積極的に取り組むことができる仕組み作りを再検討する。 ・3年生には弱点分野が補強できる課題内容とする。生徒によっては学習への取り組み方から声かけする。 ・行事毎に反省アンケートを実施し、改善点を理解した上で計画案を作成できるよう指導する。
	・ 各科の特色づくりと魅力の発信 （農場）	・それぞれの学科・コースの目標に沿い、特色づくりに努め、報道機関を通じ、地域へ発信を行っている。 ・従前の取組みを前例踏襲しがちである。	・本校の強みを伝えるメッセージの発信ができる。 ・学校裁量予算事業計画どおり、新たな視点で「農業魅力づくり・発信事業」並びに「開かれた学校づくり推進事業」を実践し、地域から注目されている。	・各事業の実施期日を早急に決定し、それぞれの部門で行動計画表を作成する。 ・農業技術を習得を確実にするため、教員の研修を推進する。 ・報道機関に積極的に資料提供を行うとともにHPに掲載し、PRに努める。 ・地域連携委員会を活用して産業界との連携を図る。	・生物科では、畜産コースが中心となり、「いのち」に基づいた発信を行っている。食品科では、ジビエ商品の開発が進行中である。環境科では、建設・土木産業との積極的な連携がなされている。それらの取り組みがタイムリーに発信されている。	C	・これまでどおり、報道機関やHPを積極的に活用し、PRに努める。 ・地域連携委員会の提言を参考にし、関係機関との連携を図りながら取組む。

年度当初						評価結果（中間）		
	評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	目標達成のための改善方策
3	地域連携と特色ある教育活動	・農業の6次産業化の取組の推進 （農場）	・3つの学科が機能的に連携することで、6次産業化の取組が進展してきた。 ・一方で、食品衛生・表示管理が厳格に求められており、製造から販売の改善が必要である。	・生産（1次産業）、加工（2次産業）、流通・販売・サービス（3次産業）の一体化や連携により、新たな農業の魅力が創出されている。 ・食品の関連法規を把握し、遵守されている。	・関連機関との連携を図る。 ・学科間で連携し、品揃え管理や販売回数などの検討を行う。	・食品製造の体制が整いつつあるが学科間の連携はまだまだ十分とはいえない。ただ、「のうこう市場」やその他の販売では、取扱い商品が増えてきた。 ・HACCP研修会を開催したり、参加することで、食の安全性への意識改革や取り組みが進んでいる。	C	作物の品質や品揃えを確保するための専門性が求められる。連携を深めるため、流通コースが中心となり早めに販売計画を立て、各科へ協力依頼をする。
		・学校からの情報発信の推進とPTA活動の活性化 （教育支援）	・学校の活動の様子を家庭や地域に情報発信しているが、十分に伝わっていない。 ・PTA活動への参加者は近年増加傾向にあるが、まだまだ固定化している。 ・学校行事カレンダー、年間誌「國本」、倉農通信などを通して情報発信を行っている。	・積極的な情報発信により多くの方が本校の活動に興味・関心を持つ。 ・広報活動を通して家庭・学校・地域の連携を一層強化し、前年より多くの保護者がPTA活動へ参加する。	・報道機関に積極的に情報提供し取材の依頼をしていく。 ・HPの更新を積極的に行い、各月の行事計画の掲載、行事の様子など、本校の活動を広く保護者にPRしていく。 ・PTA会員に対してメール配信サービス、配布物などを通して積極的に行事への参加を促す。 ・学校見学会、保護者研修会等のPTA活動に際し、役員への案内文送付を含め、広く会員への参加を呼びかける。	・報道機関に情報提供し,行事・催し物の紹介を行った。 ・保護者を含め、外部へ大会結果の情報提供を行いテレビ放送・新聞掲載の日時等を「HP」「まちこみメール」で、多くの方に知ってもらうことができている。その結果、保護者を含め外部の方から好評で学校のPRに繋がっている。 ・PTA行事への参加案内は「HP」「まちこみ」による情報発信を行い、役員の呼びかけ等により保護者研修会や強歩大会など多くの会員の参加があった。	B	・二学期以降は倉農祭・保護者研修会など様々な行事・催し物が計画されており、引き続き多くの参加者に参加していただくために、案内状の送付を行い、また、情報機関への広報に努め、幅広く地域の方に各種行事に参加していただく。 ・各月の行事計画の掲載について、引き続き検討したい。
4	進路意識の向上と進路保障	・早期からの進路意識の啓発と進路指導の充実 （進路）	・上位者に対する指導体制は整いつつあるが、より充実させることが必要である。 ・より高い目標をめざし進学する生徒が増加した。	・上位者への指導体制や進学希望者への支援体制が明確になり、大学進学等を目指す生徒が増える。 ・進路実現のため、学力を向上させるよう早期から指導が行えるような教職員の体制が構築されている。	・今年度から実施した進学特別課外を充実させるなど上位者に対する対策を改善を行う。 ・3学期に実施した進路希望調査の結果を踏まえ、2年生に対してもコーディーネーターを決定し、計画的に指導する。	・進学特別課外を9月に実施した。 ・大学希望者が6名（国立大学農学部4名、私立大農学部1名、看護系1名）となっている。（昨年度3名） ・2年生に関してコーディネーターの決定ができていない。	D	・2年生について、進路希望調査を実施し（10月中）、進路希望の結果を踏まえ、コーディネーターを早急に決定し、指導体制を構築する。
		・資格取得者増加に向けた取組の推進 （農場）	・FFJ検定初級・中級の合格率は、一昨年の50．3%を大きく上回り、78．9%であった。 ・難易度の高い資格にも合格者を出したが、難易度が高くなると合格者数が少なくなった。	・資格取得が進路実現への動機づけとなり、昨年同様、高い合格率を維持している。 ・難易度の高い資格取得に挑戦する生徒が多くなる。	・配信メールで、資格取得の情報を保護者へ配信する。 ・資格関連図書の充実を図る。 ・受検者数の多いFFJ検定の合格率を上げるため指導体制の明確化を図る。 ・課外指導の実施。	・年度中途であるが、資格取得に挑戦する生徒は多い。 ・難易度の高い資格については、合格者が出ている。合格率については、ばらつきが見られる。久方ぶりに測量士補に合格者を出した。	C	・引き続き、関連教科担当と連携を図り、早期に学習会を開催する必要がある。
		・農業や地域を支える人材の育成 （農場）	・インターンシップに主体的に取り組み、概ね高い評価は得ているが、ふるさとを守る担い手の育成については、継続的なプログラムが求められる。	・2年全クラスがインターンシップを通じ、地域を支える人材としての自覚を獲得している。 ・3年次には、地域を支えていく覚悟や自信を持ち、課題に取り組む姿勢を備えている。	・2年生対象のインターンシップでは、外部講師などを活用し、計画的に積極的に取り組む態度の育成を行う。 ・就農を志す3年生を対象に長期インターンシップに取り組める環境を整える。 ・プロジェクト学習を推進し、地域の課題を解決する姿勢を養う。	・インターンシップを通じ、仕事への意識が芽生えており、自身の進路につながっていることも見受けられる。 ・プロジェクト学習については、各学科で積極的な学習が行われている。	C	・関係機関との連携や情報収集など行うなどプロジェクト学習の啓発に努める。
5	コミュニケーション能力の向上	・生徒会活動と部活動の活性化 （生徒会）	・部活動に入部している生徒は多いが、年間を通して活動している生徒が少ない。 ・生徒会としての準備が後手にまわることがあり、執行部員との連携をはかりきれてない場面があった。 ・一部の委員会活動は活発であるが、すべての委員会が活発となっていない。	・部活動が年間を通じて行われている。 ・生徒会執行部員が主体となって各種生徒会行事を執り行うことができている。 ・各委員会活動が活発に行われ、その活動が生徒の自主性につながっている。	・年に4回の部活動調査を行い、活動数の把握に努め、退部者、未加入者等への声かけを実施し、部活動への積極的な参加を促す。そのためにも担任と部活動顧問との連携を密にする。 ・執行部会を通じて、各生徒会行事の流れ等を共通理解し、生徒が主体となった委員会を実施する。	・部活動調査によると、所属している生徒の割合は95%であるが、実働生徒は約半数である。顧問の指導により積極的に参加する生徒とそうでない生徒と二極化の傾向がある。 ・生徒会行事の運営は執行部を中心に行事の運営がなされている。	C	・年末にも部活動調査を行い、実働数を把握し、顧問と連携をとり、積極的に部活動への参加を促す。 ・倉農祭を中心とした生徒会行事において、執行部、並びに委員会活動を活発化する。また、、1,2年生の執行部への積極的な参加を促し、次年度へつながる活動にしていく。
		・人権教育の充実による思いやりの心の育成 （人権）	・自尊感情の涵養が十分でないため、他者との関係を築くのが苦手な傷つきやすい生徒がいる。 ・様々な活動を通して他を思いやる心を育てる取組を行っているが、十分とは言えない。	・全ての生徒が安心して生活できるクラスが実現されている。 ・人権問題に対する正しい認識と理解を深め、部落差別をはじめとする、あらゆる差別の解消を自らの課題として取り組む意志と実践力が養われている。 ・差別の現実を学び、学ぶべき対象は、自身の外にあるのではなく、自身の中にあることに気づく。	・様々な場面で自己肯定感を育てる取組を行う。 ・生徒一人ひとりが主体的に参加する人権教育LHRを実現する。 ・日々の授業やあらゆる活動を通して生徒理解に努める。 ・家庭及び地域の関係機関と連携する。 ・LHRを通じて自らが社会的な存在であることを認識し、外部の世界とどのように関わるべきかを考えさせる。 ・週に1回、部落解放研究部の集会を持ち生徒の人権意識を育てていく。	・生徒アンケートによると「本校は楽しい学校である」と答えた生徒が84.9%と高い値である反面、「私は学校生活の中で人間関係に困ることがある」との回答も55.1%と半数を超え、より良い人間関係をつくる困難さに直面している生徒が少なくないことがうかがえる。 ・人権教育LHRに生徒が主体的に取り組めるようグループ討議を取り入れることかできた。 ・生徒の状況把握のため、人権文化センターとの情報交換を行なうことができた。 ・部落解放研究部は職員の出張や会議で活動ができないことがあった。 ・「人権上の配慮や支援を要する生徒の保護者との懇談回数」が上半期でのべ41回、「関係機関への訪問回数」がのべ23回と家庭及び地域の関係機関と連携は順調に進んでいる。	B	・日々の声かけの中で生徒理解に努める。 ・他人事ではなく、自分自身の問題として、人権教育に取り組む姿勢を身につくよう教材の工夫をしていく。 ・人権教育LHRだけでなく、学校行事に向けたクラス活動などの機会を捉えて、相手を尊重しながら自らの意見もきちんと伝えることかできる、アサーティブなコミュニケーションを学ぶことのできるクラスを作り上げる。
		・幼保小中学校との連携や地域とのつながりの推進 （農場）	・各学科の特徴を活かし、幼保小中学校や地域とのつながりは深化してきており、欠くことのできない事業に成長している。	・連携対象のニーズに対応しながら、信頼関係のある取組となっている。 ・対人関係においてコミュニケーション力や積極的な態度が育成されている。	・連携対象と連絡を密にし、双方が成長できる計画を立案する。 ・コミュニケーション力を育成するため、生徒主導で事業を実施する。	・活動が継続的に行われており、信頼関係のある取り組みとなっている。双方にとって満足のいく取組みである。 ・コミュニケーション力や自己肯定感が高まっており、生徒の成長が感じられる。	B	これまでの活動を点検し、さらなるコミュニケーション力の向上を目指す。

評価基準　A：十分達成（100%）　B：概ね達成（80%）　C：変化の兆し（60%）　D：まだ不十分（40%）　E：目標・方策の見直し（30%以下）